

平成30年度

新公会計制度から見た苫前町の財政状況

～統一的な基準による財務書類～



北海道苫前郡苫前町

苫前町財務書類

<u>I 新地方公会計制度導入について</u>		
1	財務書類の必要性	2
2	これまでの取組み	2
<u>II 統一的な基準による財務書類の概要について</u>		
1	財務4表の概要	4
2	財務書類の作成単位	5
<u>III 普通会計 財務書類について</u>		
1	貸借対照表 (BS)	8
2	行政コスト計算書 (PL)	10
3	純資産変動計算書 (NW)	12
4	資金収支計算書 (CF)	14
<u>IV 分析の視点について</u>		
1	主な財政指標	15
<u>V 苫前町全体 財務書類について</u>		
1	貸借対照表 (BS)	22
2	行政コスト計算書 (PL)	23
3	純資産変動計算書 (NW)	24
4	資金収支計算書 (CF)	25
<u>VI 苫前町連結 財務書類について</u>		
1	貸借対照表 (BS)	28
2	行政コスト計算書 (PL)	29
3	純資産変動計算書 (NW)	30
4	資金収支計算書 (CF)	31
<u>VII 附属明細書及び注記について</u>		

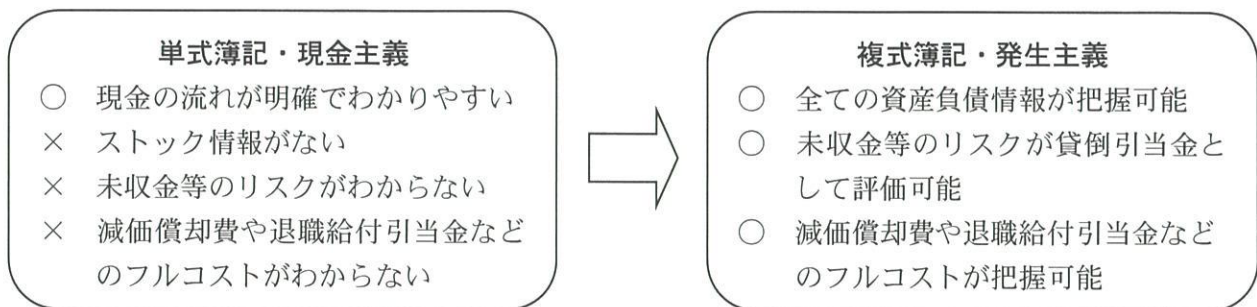
I 新地方公会計制度導入について

1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金など現金の支出を伴わないが行政サービス提供のために必要なコスト情報などを把握することが困難であります。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものであります。



2 これまでの取組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置けられました。

これにより「新地方会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示された「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」を活用した、4つの財務書類を平成23年度までに整備することになり、苫前町においては「総務省改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を採用し、平成23年度決算分から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表してきたところであります。

しかし、それまで作成してきた改訂モデルでは資産の正確な把握に限界があることから、さらに複式簿記・発生主義による財務書類の精度を高めるため、平成28年度決算分より、上記報告書に定められた「統一的な基準」による財務書類4表を作成したところであります。

II 統一的な基準による財務書類の概要について

苦前町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書としています。

1 財務4表の概要

①貸借対照表

貸借対照表（BS：Balance Sheet）は、年度末において苦前町にどれくらいの資産や債務があるかを示すものであります。

左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示したものとなっています。

■貸借対照表（BS）の概略図

借 方	貸 方
資産	負債（将来負担）
土地・建物、貸付金、現金・基金等	地方債、債務負担行為類、退職手当引当金 等
	純資産（これまでの世代負担）
	国庫支出金、道支出金、一般財源等

②行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものであります。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながるものとなりますが、地方公共団体は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成しています。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上していません。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW：Net Worth）は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産つまり資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストが、どのような財源で賄われているのかがわかるものであります。

民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して一定以上の収益が期待できるので、企業の価値が生まれ、事業が持続可能であることとなりますが、地方公共団体では、「当期利益に当たるもの」がプラスであることは、負担を後の世代に先送りしておらず、世代間の公平に抵触していないことを表します。

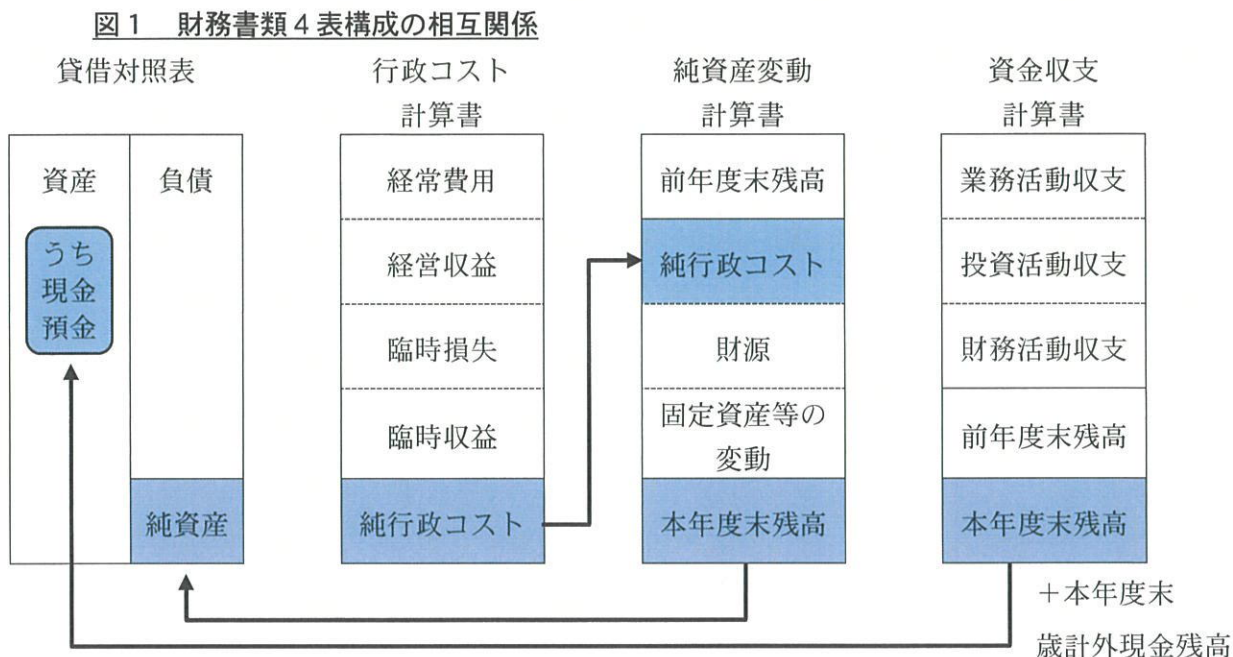
なお、税金は純資産の増加とみなすので純資産変動計算書に計上しています。

④資金収支計算書

資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

⑤財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は【図1 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。



2 財務書類の作成単位について

①会計別

苫前町の財務書類は会計別を作成単位としています。該当する会計は表1のとおりです。併せて、普通会計と公営企業会計を含む公営事業会計を連結した全体財務書類も作成しています。

表1 苫前町の会計

連結区分	区分	対象会計
普通会計	一般会計等	一般会計
全体会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 風力発電事業特別会計

②連結財務書類

連結財務書類の連結対象団体については、苫前町の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合・広域連合としています。具体的には表2のとおりです。

表2 連結対象団体

区 分	連結対象団体
一部事務組合・広域連合	羽幌町外2町村衛生施設組合 北留萌消防組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村職員退職手当組合 北海道市町村総合事務組合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 北海道市町村備荒資金組合

※決算日は3月31日とする（出納整理期間がある会計・団体については、出納整理期間の取引を年度内取引として考慮する。）

Ⅲ 普通会計 財務書類について

1 貸借対照表 (B S)

貸借対照表 (普通会計) (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,126,815	固定負債	5,541,581
有形固定資産	47,601,566	地方債	4,517,427
事業用資産	11,104,374	長期未払金	-
土地	1,149,142	退職手当引当金	1,042,908
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	14,858,540	その他	△ 18,753
建物減価償却累計額	△ 7,243,060	流動負債	1,120,904
工作物	181,774	1年内償還予定地方債	1,074,451
工作物減価償却累計額	△ 12,452	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,647
航空機	-	預り金	13,806
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,462,674		
インフラ資産	36,409,190		
土地	10,783		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	57,739,010		
工作物減価償却累計額	△ 21,521,864		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	181,261		
物品	398,994		
物品減価償却累計額	△ 310,992		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,525,249		
投資及び出資金	25,807		
有価証券	1,760		
出資金	24,047		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,201		
長期貸付金	△ 2		
基金	1,446,951		
減債基金	440,709		
その他	1,006,242		
その他	1,040,327		
徴収不能引当金	△ 1,034		
流動資産	1,952,811		
現金預金	117,952		
未収金	1,434		
短期貸付金	-		
基金	1,834,027		
財政調整基金	1,834,027		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 602		
資産合計	52,079,625		
		負債合計	6,662,485
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	51,962,291
		余剰分(不足分)	△ 6,545,151
		純資産合計	45,417,140
		負債及び純資産合計	52,079,625

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	11,104,374
土地	1,149,142
立木竹	707,758
建物	14,858,540
建物減価償却累計額	△ 7,243,060
工作物	181,774
工作物減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,462,674
インフラ資産	36,409,190
土地	10,783
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	57,739,010
工作物減価償却累計額	△ 21,521,864
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	181,264

①資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

- ◇事業用資産：学校、公営住宅など
- ◇インフラ資産：道路、橋りょう等の社会資本
- ◇物品：現金や基金等以外の動産
- ◇投資その他の資産：出資金、長期延滞債権、基金など

②負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

- ◇地方債：地方債残高のうち、令和2年度以降に償還が予定されている元金
- ◇退職給付引当金：本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- ◇1年内償還予定地方債：地方債残高のうち、令和元年度に償還が予定されている元金

③純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。

- ◇固定資産等形成分：産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- ◇余剰分（不足分）：費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

2 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書（普通会計）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	4,817,982
業務費用	2,924,949
人件費	563,444
職員給与費	473,770
賞与等引当金繰入額	32,647
退職手当引当金繰入額	△ 36,616
その他	93,642
物件費等	2,334,880
物件費	758,498
維持補修費	29,598
減価償却費	1,545,448
その他	1,336
その他の業務費用	26,625
支払利息	23,809
徴収不能引当金繰入額	853
その他	1,964
移転費用	1,893,033
補助金等	1,438,959
社会保障給付	157,511
他会計への繰出金	295,585
その他	978
経常収益	377,866
使用料及び手数料	143,521
その他	234,345
純経常行政コスト	4,440,116
臨時損失	38,308
災害復旧事業費	38,304
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,478,424

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

①経常費用

人件費、部材費、減価償却費が大きな割合を占めています。

- ◇退職手当引当金繰入額：前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- ◇その他（人件費）：議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- ◇物件費：委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報酬など
- ◇支払利息：地方債の利子支払額
- ◇補助金等：負担金、補助及び交付金
- ◇社会保障給付：生活保護費などの扶助費
- ◇他会計への繰出金：特別会計等への繰出金

②経常収益

- ◇使用料及び手数料：地方公共団体がその活動として一定の行政サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ◇その他：上記以外の経常収益で雑入など

3 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書 (普通会計)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,337,195	52,982,482	△ 6,645,287
純行政コスト (△)	△ 4,478,424		△ 4,478,424
財源	3,570,437		3,570,437
税込等	2,789,279		2,789,279
国県等補助金	781,158		781,158
本年度差額	△ 907,987		△ 907,987
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,008,123	1,008,123
有形固定資産等の増加		645,568	△ 645,568
有形固定資産等の減少		△ 1,545,451	1,545,451
貸付金・基金等の増加		98,672	△ 98,672
貸付金・基金等の減少		△ 206,912	206,912
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 12,068	△ 12,068	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 920,055	△ 1,020,191	100,136
本年度末純資産残高	45,417,140	51,962,291	△ 6,545,151

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の町税など国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書（普通会計）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,308,831
業務費用支出	1,415,799
人件費支出	601,814
物件費等支出	788,646
支払利息支出	23,809
その他の支出	1,529
移転費用支出	1,893,033
補助金等支出	1,438,959
社会保障給付支出	157,511
他会計への繰出支出	295,585
その他の支出	978
業務収入	3,516,710
税金等収入	2,788,827
国県等補助金収入	349,949
使用料及び手数料収入	143,587
その他の収入	234,347
臨時支出	38,304
災害復旧事業費支出	38,304
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	169,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	744,240
公共施設等整備費支出	645,568
基金積立金支出	78,672
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	638,121
国県等補助金収入	431,209
基金取崩収入	186,912
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 106,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	648,567
地方債償還支出	648,567
その他の支出	-
財務活動収入	542,455
地方債発行収入	542,455
その他の収入	-
財務活動収支	△ 106,112
本年度資金収支額	△ 42,657
前年度末資金残高	146,803
本年度末資金残高	104,146
前年度末歳計外現金残高	14,788
本年度歳計外現金増減額	△ 982
本年度末歳計外現金残高	13,806
本年度末現金預金残高	117,952

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

①業務活動収支

- ◇業務支出：行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ◇経常的収入：純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

②投資活動収支

- ◇投資活動支出：純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ◇投資活動収入：純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③財務活動収支

- ◇財務活動支出：地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ◇財務活動収入：地方債の借入に係る現金の流れ

IV 分析の視点について

1 主な財政指標

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど、将来世代の負担が小さくなり、平均的な値としては、15～40%の間の比率となります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)}(\%) \\ = \text{地方債残高} \div \text{公共資産} \times 100$$

$$\text{* 計算式 } (4,517,427 + 1,074,451) \div 47,601,566 \times 100 \approx 11.7\%$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来世代負担比率	11.2%	11.7%	11.7%

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」の合計です。

②歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることになり、平均的な値としては、3.0～7.0の間となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$\text{* 計算式 } 52,079,625 \div (4,697,286 + 14,788) \approx 11.1$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入額対資産比率	8.1	9.1	11.1

※「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に前年度末歳計外現金残高を加算して算出します。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど、老朽化が進んでいることになり、平均的な値としては、35～50%の間の比率となります。

$$\text{有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)}(\%) \\ = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

$$\text{* 計算式 } 28,777,376 \div (47,601,566 - 1,149,142 + 28,777,376) \times 100 \approx 38.3\%$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率	36.4%	36.8%	38.3%

④受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど、受益者が多くの負担をしていることになり、平均的な値としては、2～8%の間の比率となります。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

* 計算式 $377,866 \div 4,817,982 \times 100 \approx 7.8\%$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受益者負担比率	4.5%	10.7%	7.8%

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど、資産が効率的に活用されていることになり、平均的な値としては、10～30%の間の比率となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常費用} \div \text{公共資産} \times 100$$

* 計算式 $4,817,982 \div 47,601,566 \times 100 \approx 10.0\%$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政コスト対公共資産比率	10.7%	10.0%	10.1%

⑥プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味しています。

プライマリーバランス

$$= \text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支}$$

* 計算式 $193,383 + (\Delta 106,119) = 87,264$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
プライマリーバランス	$\Delta 754,380$ 千円	$\Delta 351,371$ 千円	87,264千円

V 苫前町全体 財務書類について

1 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (全体会計) (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,587,966	固定負債	7,018,832
有形固定資産	51,625,997	地方債等	5,994,678
事業用資産	12,196,961	長期未払金	-
土地	1,149,298	退職手当引当金	1,042,908
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	16,356,525	その他	△ 18,753
建物減価償却累計額	△ 7,981,927	流動負債	1,494,510
工作物	765,170	1年内償還予定地方債等	1,447,500
工作物減価償却累計額	△ 595,849	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,205
航空機	-	預り金	13,806
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,513,343
建設仮勘定	1,795,987		
インフラ資産	39,339,598	【純資産の部】	
土地	19,066	固定資産等形成分	56,423,993
建物	-	余剰分(不足分)	△ 8,344,617
建物減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
工作物	64,196,411		
工作物減価償却累計額	△ 25,057,659		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	181,780		
物品	404,000		
物品減価償却累計額	△ 314,562		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,961,969		
投資及び出資金	25,807		
有価証券	1,760		
出資金	24,047		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	43,530		
長期貸付金	△ 2		
基金	1,849,601		
減債基金	440,709		
その他	1,408,892		
その他	1,040,327		
徴収不能引当金	2,706		
流動資産	2,004,752		
現金預金	167,122		
未収金	4,279		
短期貸付金	-		
基金	1,834,027		
財政調整基金	1,834,027		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 676		
繰延資産	-		
資産合計	56,592,718	純資産合計	48,079,375
		負債及び純資産合計	56,592,718

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	12,196,961
土地	1,149,298
立木竹	707,758
建物	16,356,525
建物減価償却累計額	△ 7,981,927
工作物	765,170
工作物減価償却累計額	△ 595,849
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,795,987
インフラ資産	39,339,598
土地	19,066
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	64,196,411
工作物減価償却累計額	△ 25,057,659
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	181,780

2 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書（全体会計）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	6,112,895
業務費用	3,340,834
人件費	636,127
職員給与費	537,670
賞与等引当金繰入額	37,207
退職手当引当金繰入額	△ 36,616
その他	97,866
物件費等	2,651,391
物件費	867,647
維持補修費	29,610
減価償却費	1,752,676
その他	1,458
その他の業務費用	53,316
支払利息	50,158
徴収不能引当金繰入額	1,194
その他	1,964
移転費用	2,772,061
補助金等	2,312,528
社会保障給付	157,974
その他	5,842
経常収益	571,836
使用料及び手数料	254,019
その他	317,818
純経常行政コスト	5,541,059
臨時損失	38,308
災害復旧事業費	38,304
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,579,367

3 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書 (全体会計)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,990,592	57,240,631	△ 8,250,039	-
純行政コスト (△)	△ 5,579,367		△ 5,579,367	-
財源	4,680,215		4,680,215	-
税収等	3,310,781		3,310,781	-
国県等補助金	1,369,434		1,369,434	-
本年度差額	△ 899,152		△ 899,152	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 804,574	804,574	
有形固定資産等の増加		992,435	△ 992,435	
有形固定資産等の減少		△ 1,752,680	1,752,680	
貸付金・基金等の増加		162,583	△ 162,583	
貸付金・基金等の減少		△ 206,912	206,912	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 12,065	△ 12,065		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 911,217	△ 816,639	△ 94,578	-
本年度末純資産残高	48,079,375	56,423,993	△ 8,344,617	-

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書（全体会計）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,395,997
業務費用支出	1,623,935
人件費支出	674,319
物件費等支出	897,928
支払利息支出	50,158
その他の支出	1,529
移転費用支出	2,772,061
補助金等支出	2,312,528
社会保障給付支出	157,974
その他の支出	5,842
業務収入	4,821,477
税込等収入	3,311,280
国県等補助金収入	938,225
使用料及び手数料収入	254,152
その他の収入	317,820
臨時支出	38,304
災害復旧事業費支出	38,304
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	387,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,155,018
公共施設等整備費支出	992,435
基金積立金支出	142,583
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	638,121
国県等補助金収入	431,209
基金取崩収入	186,912
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 516,897
【財務活動収支】	
財務活動支出	776,274
地方債等償還支出	776,274
その他の支出	-
財務活動収入	859,055
地方債等発行収入	859,055
その他の収入	-
財務活動収支	82,781
本年度資金収支額	△ 46,941
前年度末資金残高	200,257
本年度末資金残高	153,316
前年度末歳計外現金残高	14,788
本年度歳計外現金増減額	△ 982
本年度末歳計外現金残高	13,806
本年度末現金預金残高	167,122

VI 苫前町連結 財務書類について

1 貸借対照表 (B S)

連結貸借対照表 (連結会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,723,787	固定負債	7,021,074
有形固定資産	51,761,801	地方債等	5,996,756
事業用資産	12,332,068	長期未払金	2
土地	1,149,602	退職手当引当金	1,043,069
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	16,532,051	その他	△ 18,753
建物減価償却累計額	△ 8,096,034	流動負債	1,496,270
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,449,038
工作物	875,242	未払金	-
工作物減価償却累計額	△ 632,902	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,426
船舶減損損失累計額	-	預り金	13,806
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	8,517,343
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	56,560,619
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,348,254
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,796,350		
インフラ資産	39,339,598		
土地	19,066		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,196,411		
工作物減価償却累計額	△ 25,057,659		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	181,780		
物品	405,246		
物品減価償却累計額	△ 315,110		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	2,961,986		
投資及び出資金	25,807		
有価証券	1,760		
出資金	24,047		
その他	-		
長期延滞債権	43,530		
長期貸付金	△ 2		
基金	1,849,617		
減債基金	440,709		
その他	1,408,908		
その他	1,040,327		
徴収不能引当金	2,706		
流動資産	2,006,404		
現金預金	168,773		
未収金	4,279		
短期貸付金	-		
基金	1,834,027		
財政調整基金	1,834,027		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 676		
繰延資産	-		
資産合計	56,730,190	純資産合計	48,212,365
		負債及び純資産合計	56,729,709

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	12,332,068
土地	1,149,602
立木竹	707,758
建物	16,532,051
建物減価償却累計額	△ 8,096,034
工作物	875,242
工作物減価償却累計額	△ 632,902
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,796,350
インフラ資産	39,339,598
土地	19,066
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	64,196,411
工作物減価償却累計額	△ 25,057,659
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	181,780

2 行政コスト計算書（PL）

連結行政コスト計算書（連結会計）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	6,139,688
業務費用	3,366,717
人件費	638,334
職員給与費	540,962
賞与等引当金繰入額	37,417
退職手当引当金繰入額	△ 37,946
その他	97,903
物件費等	2,675,059
物件費	878,471
維持補修費	35,599
減価償却費	1,759,532
その他	1,458
その他の業務費用	53,323
支払利息	50,158
徴収不能引当金繰入額	1,194
その他	1,970
移転費用	2,772,971
補助金等	2,313,432
社会保障給付	157,974
その他	5,848
経常収益	575,559
使用料及び手数料	256,168
その他	319,390
純経常行政コスト	5,564,129
臨時損失	38,308
災害復旧事業費	38,304
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,602,437

3 純資産変動計算書 (NW)

連結純資産変動計算書 (連結会計)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,125,918	57,377,258	△ 8,251,340	-
純行政コスト (△)	△ 5,602,437		△ 5,602,437	-
財源	4,700,950		4,700,950	-
税金等	3,331,260		3,331,260	-
国県等補助金	1,369,690		1,369,690	-
本年度差額	△ 901,487		△ 901,487	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 804,574	804,574	
有形固定資産等の増加		992,435	△ 992,435	
有形固定資産等の減少		△ 1,752,680	1,752,680	
貸付金・基金等の増加		162,592	△ 162,592	
貸付金・基金等の減少		△ 206,921	206,921	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 12,065	△ 12,065		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	△ 913,552	△ 816,639	△ 96,913	-
本年度末純資産残高	48,212,365	56,560,619	△ 8,348,254	-

4 資金収支計算書 (CF)

連結資金収支計算書 (連結会計)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,417,413
業務費用支出	1,644,442
人件費支出	677,647
物件費等支出	915,101
支払利息支出	50,158
その他の支出	1,536
移転費用支出	2,772,971
補助金等支出	2,313,432
社会保障給付支出	157,974
その他の支出	5,848
業務収入	4,845,934
税収等収入	3,331,759
国県等補助金収入	938,481
使用料及び手数料収入	256,301
その他の収入	319,392
臨時支出	38,304
災害復旧事業費支出	38,304
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	390,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,155,195
公共施設等整備費支出	992,603
基金積立金支出	142,592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	638,130
国県等補助金収入	431,209
基金取崩収入	186,921
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 517,065
【財務活動収支】	
財務活動支出	779,135
地方債等償還支出	779,135
その他の支出	-
財務活動収入	859,064
地方債等発行収入	859,064
その他の収入	-
財務活動収支	79,929
本年度資金収支額	△ 46,920
前年度末資金残高	201,887
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	154,967
前年度末歳計外現金残高	14,788
本年度歳計外現金増減額	△ 982
本年度末歳計外現金残高	13,806
本年度末現金預金残高	168,773

VII 附属明細書及び注記について

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,831,424	32	60,470	18,770,986	7,995,195	379,073	10,775,791
土地	1,161,210	32	12,072	1,149,170	-	-	1,149,170
立木竹	707,758	-	-	707,758	-	-	707,758
建物	16,837,932	-	48,398	16,789,534	7,982,743	366,621	8,806,791
工作物	124,524	-	-	124,524	12,452	12,452	112,072
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	64,532,235	956	-	64,533,191	25,641,055	1,325,248	38,892,136
土地	19,215	956	-	20,171	-	-	20,171
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	64,513,020	-	-	64,513,020	25,641,055	1,325,248	38,871,965
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定 物品	425,729	6,616	4	432,341	314,562	48,355	117,779
合計	83,789,388	7,604	60,474	83,736,518	33,950,812	1,752,676	49,785,706

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	1,290,416	3,680,032	159,959	764,048	2,541,797	280,501	341,172	1,717,868	10,775,793
土地	273,398	440,756	-	4,929	192,695	84,245	153,120	29	1,149,172
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,004,333	3,145,575	159,959	759,119	1,635,658	196,256	188,052	1,717,839	8,806,791
工作物	12,685	93,701	-	-	5,686	-	-	-	112,072
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	38,720,620	19,003	-	47,511	98,548	-	5	6,447	38,892,134
土地	12,225	6,102	-	-	1,685	-	5	153	20,170
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	38,708,395	12,901	-	47,511	96,863	-	-	6,294	38,871,964
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	31,009	33,962	3,856	9,498	29,768	246	2,742	6,699	117,780
合計	40,042,045	3,732,997	163,815	821,057	2,670,113	280,747	343,919	1,731,014	49,785,707

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	時価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道信用保証協会	30			0		0.00	0		30	
(株) 北海道畜産公社	1,360			0		0	0		1,360	
北海道農業信用基金協会	850			0		0	0		850	
北海道農業公社	200			0		0	0		200	
北海道土地改良事業団体連合会	150			0		0	0		150	
北海道漁業信用基金協会	1,700			0		0	0		1,700	
北海道栽培漁業振興公社	10,000			0		0	0		10,000	
羽幌沿海フェリー(株)	300			0		0	0		300	
北海道暴力追放センター	500			0		0	0		500	
北海道健康づくり財団	2,640			0		0	0		2,640	
都市農山漁村交流活性化機構	500			0		0	0		500	
北海道学校保健会	189			0		0	0		189	
北海道勤労者信用基金協会	200			0		0	0		200	
北海道市町村職員福祉協会	750			0		0	0		750	
北海道私学振興基金協会	72			0		0	0		72	
北海道看護(株)	100			0		0	0		100	
留萌中部森林組合	5,516			0		0	0		5,516	
地方公共団体金融機構	700			0		0	0		700	
合計	25,757	0	0	0	0	-	0	0	25,757	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	342,208	98,800	0	0	441,008	
財政調整基金	1,397,297	449,244	0	0	1,846,541	
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	2,676,692	0	0	0	2,676,692	
文化振興基金	3,845	0	0	0	3,845	
公共施設等整備基金	658,456	0	0	0	658,456	
まちおこし基金	15,460	0	0	0	15,460	
地域福祉基金	137,993	0	0	0	137,993	
ふるさと基金	21,941	0	0	0	21,941	
地域医療整備基金	4,000	0	0	0	4,000	
産業振興基金	118,932	0	0	12,432	131,364	
合計	5,376,824	548,044	0	12,432	5,937,300	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税 (滞納繰越)	3,947	312
固定資産税 (滞納繰越)	1,370	108
軽自動車税 (滞納繰越)	295	23
分担金及び負担金 (滞納繰越)	115	9
使用料及び手数料 (滞納繰越)	7,349	581
その他の未収金		
小計	13,076	1,034
合計	13,076	1,034

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,101	425
固定資産税	307	119
軽自動車税	81	31
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	70	27
その他の未収金		
小計	1,559	602
合計	1,559	602

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,125,931	926,416	3,321,537	168,060	23,950	612,384	0	0	0
一般公共事業	20,998	2,763	3,953	0	0	17,045	0	0	0
公営住宅建設	82,347	27,855	82,347	0	0	0	0	0	0
災害復旧	47,412	8,166	47,412	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	104,841	9,306	86,291	0	0	18,550	0	0	0
一般単独事業	579,923	488,108	11,016	90,743	0	478,164	0	0	0
その他	3,290,410	390,218	3,090,518	77,317	23,950	98,625	0	0	0
【特別分】	1,465,947	148,035	1,086,923	286,401	0	92,624	0	0	0
臨時財政対策債	1,415,727	141,831	1,056,832	266,273	0	92,624	0	0	0
減税補てん債	7,586	1,750	7,586	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	42,634	4,454	22,505	20,129	0	0	0	0	0
合計	5,591,878	1,074,451	4,408,459	454,461	23,950	705,008	0	0	0

(単位：千円)

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	（参考） 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
5,591,878	4,699,372	360,839	531,667	0	0	0	0

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	（参考） 加重平均 利率								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,591,878	1,074,451	594,800	558,887	525,017	478,738	1,949,592	410,393		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,199	853	415	0	1,636
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,079,524	765,544	802,160	0	1,042,908
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	34,401	32,647	34,402	0	32,647
合計	1,115,124	799,044	836,977	0	1,077,191

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水利施設整備事業負担金	北海道	55,628	水利施設整備
	国営土地改良事業負担金	北海道	40	土地改良事業(災害復旧事業)
	計		55,668	
その他の補助金等	北海道市町村備荒資金組納付金	北海道市町村備荒資金組合	5,000	普通納付金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	56,712	後期高齢者医療
	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	67,744	し尿処理、ごみ処理
	苫前厚生クリニック経営損失補償金	北海道厚生農業協同組合連合会	47,433	経営損失補償
	簡易水道事業に対する繰出金	苫前町簡易水道事業特別会計	4,940	簡易水道事業
	中山間地域直接支払交付金	対象者	60,290	農業生産基盤維持
	多面的機能支払交付金	対象者	57,276	農業環境向上
	下水道事業に対する繰出金	苫前町下水道事業特別会計	150,810	下水道事業
	北留萌消防組合負担金	北留萌消防組合	190,344	消防
	その他		742,742	その他
		計	1,363,291	
	合計		1,438,959	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	353,465
		地方譲与税	61,569
		税関連交付金	78,438
		地方特例交付金	557
		地方交付税	2,277,662
		交通安全対策特別交付金	0
		その他	17,588
		小計	2,789,279
		国庫支出金	266,819
		資本的補助金	77,987
		都道府県等支出金	344,806
計	164,390		
国庫支出金	271,962		
経常的補助金	436,352		
計	781,158		
小計	3,570,437		
合計			
特別会計	税収等	小計	0
	国県等補助金	資本的補助金	0
		計	
		経常的補助金	0
		計	0
小計	0		
合計		0	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,478,424	349,949	465,154	2,079,427	1,583,894
有形固定資産等の増加	645,568	374,039	77,301	194,228	0
貸付金・基金等の増加	98,672	57,170	0	41,502	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,222,664	781,158	542,455	2,315,157	1,583,894

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
留萌信用金庫 普通預金	117,722
手元現金	230
合計	117,952

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却価格は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却価格は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 2年～15年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。
- | | | |
|----------|------|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 11.2 | % |
| 将来負担比率 | - | % |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 11,192千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,033百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | | |
|---------------------------|-----------|----|
| 標準財政規模 | 2,647,167 | 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 633,560 | 千円 |
| 将来負担額 | 7,673,293 | 千円 |
| 充当可能基金額 | 3,512,532 | 千円 |
| 特定財源見込額 | 79,300 | 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 4,399,827 | 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | | |
|---------------------|----------|----|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 193,383 | 千円 |
| 投資活動収支 | △106,119 | 千円 |
| 基礎的財政収支（プライマリーバランス） | 87,264 | 千円 |
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下のとおりです。
- | | | |
|--------------------|-----------|----|
| 賞与等引当金繰入額 | 32,647 | 千円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △36,616 | 千円 |
| 減価償却費 | 1,545,448 | 千円 |
| 資産除売却益 | 4 | 千円 |
| 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額） | 31,893 | 千円 |
| 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | 802,160 | 千円 |
- ③ 一時借入金
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | | |
|-------------|-----------|----|
| 一時借入金の限度額 | 2,000,000 | 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 247 | 千円 |